

令和4年度

東京都下水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、  
令和4年度東京都下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、  
意見を付する。

令和5年8月10日

東京都監査委員	伊藤 ゆう
同	伊藤 こういち
同	茂垣 之雄
同	岩田 喜美枝
同	松本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「－」
- ・増減率の著増は、「－」

## 令和4年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度東京都下水道事業会計
- 2 対象局 下水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和5年6月5日から同年8月10日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された下水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

#### 2 事業運営について

##### (1) 事業概要

下水道局は、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき、汚水の処理及び雨水の排除、並びに公共用水域の水質を保全するため、区部において公共下水道事業（以下「区部下水道事業」という。）を行い、また、多摩地域において関連市町村が設置・管理している公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するため、流域下水道事業を行っている。

区部下水道事業では、汚水の処理に要する経費は下水道料金で、雨水の排除に要する経費等は都費（一般会計補助金）で賄っている。一方、流域下水道事業では、下水の処理に要する経費は市町村負担金及び都費（一般会計補助金）で賄っている。

令和4年度の事業規模は、区部下水道事業の処理水量が、16億1,577万余 $\text{m}^3$ であり、前年度（16億6,887万余 $\text{m}^3$ ）と比較して、5,310万余 $\text{m}^3$ （3.2%）減少した。これは、雨水量の減少によるものである。流域下水道事業の処理水量は、3億6,776万余 $\text{m}^3$ であり、前年度（3億6,709万余 $\text{m}^3$ ）と比較して、66万余 $\text{m}^3$ （0.2%）増加している。

## (2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位:百万円)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区部	営業収益	273,506	274,415	259,473	263,875	270,131
	うち下水道料金	159,194	158,359	144,613	144,105	146,555
	うち一般会計補助金	105,967	107,278	106,612	110,375	112,460
	営業費用	283,675	296,822	297,419	299,545	316,093
	うち減価償却費	171,270	172,703	175,367	178,668	179,934
	営業損益	△ 10,168	△ 22,407	△ 37,945	△ 35,670	△ 45,962
	長期前受金戻入	48,014	48,448	49,069	50,097	51,713
	経常損益	36,379	27,074	12,644	17,667	9,217
流域	営業収益	15,211	17,234	16,663	11,947	17,447
	うち管理費負担金収入	10,579	11,811	11,720	11,535	11,522
	うち一般会計補助金	4,517	5,313	4,823	—	4,659
	営業費用	28,451	30,610	30,384	30,482	33,452
	うち減価償却費	16,364	16,542	16,871	17,241	17,193
	営業損益	△ 13,239	△ 13,375	△ 13,721	△ 18,534	△ 16,005
	長期前受金戻入	12,113	13,081	13,356	13,002	13,522
	経常損益	△ 1,030	△ 272	△ 679	△ 5,579	△ 2,381
会計全体	当年度純損益	35,349	27,104	17,941	14,059	7,546
	資産合計	5,931,938	5,950,737	5,932,502	5,905,558	5,882,760
	剰余金	420,545	319,739	300,487	286,589	276,064
	企業債残高	1,394,685	1,337,268	1,273,213	1,235,137	1,186,762
区部下水道事業処理水量 (千 <sup>3</sup> m)	1,546,259	1,710,513	1,623,102	1,668,878	1,615,774	
流域下水道事業処理水量 (千 <sup>3</sup> m)	337,148	375,122	370,529	367,099	367,763	

当会計は区部下水道事業と流域下水道事業を經理している。下水道事業は、大規模施設を有していることから、その営業損益は、営業費用の約6割を占める減価償却費に大きく影響され、損失が生じる傾向となっている。しかし、経常損益は、国庫補助金を充当して整備した施設の長期前受金戻入(注)を営業外収益に計上していることから利益が生じる傾向となっている。

区部下水道事業の財務状況について見ると、営業収益は令和2年度以降2,600億円規模で推移していたが、令和4年度は2,701億余円となっている。これは、主に大口使用者等の汚水排出量が増加した影響により、下水道料金収入が増加したことなどが原因である。一方、電気料金の上昇等に伴い処理場費等が増加したため営業費用が増加したこと、また、管渠等下水道施設の整備に伴い減価償却費が増加傾向にあることなどから、令和4年度の営業損失は459億余円となったが、長期前受金戻入等により経常利益が生じている。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対策として、下水道料金の支払猶予に取り組んだ結果、令和4年度末の時点で未収下水道料金126億余円のうち支払猶予額が6,691万余円(1千7百余件)を占めている。

流域下水道事業の財務状況について見ると、令和4年度の営業収益は174億余円であり、前年度比で54億余円増加している。これは、令和3年度、旧流域下水道本部庁舎の売却による特別利益の計上に伴い皆減となった一般会計補助金の収入が、令和4年度には令和2年度以前の水準に戻ったことなどによるものである。営業収益は増加したものの、主に電気料金の上昇に伴い処理場管理費等が増加した結果、経常損失は23億余円となった。

下水道事業会計全体では当年度純利益を計上している。また、資産合計は5兆9,000億円規模で推移している。

局は、急速に進行する下水道施設の老朽化や近年多発する局地的な集中豪雨、今後発生が想定される首都直下地震などに対する取組に加え、東京湾をはじめ海や河川などの水質改善を進めるなど多岐にわたる課題に取り組んでいる。

令和3年3月には「東京都下水道事業 経営計画2021」（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）を策定し、老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善などの主要施策を進めている。

また、将来的な財政負担を見据えて、令和4年度末現在1兆1,867億余円に上る有利子負債である企業債残高を可能な限り縮減することなどにより、財政基盤の強化に努めている。

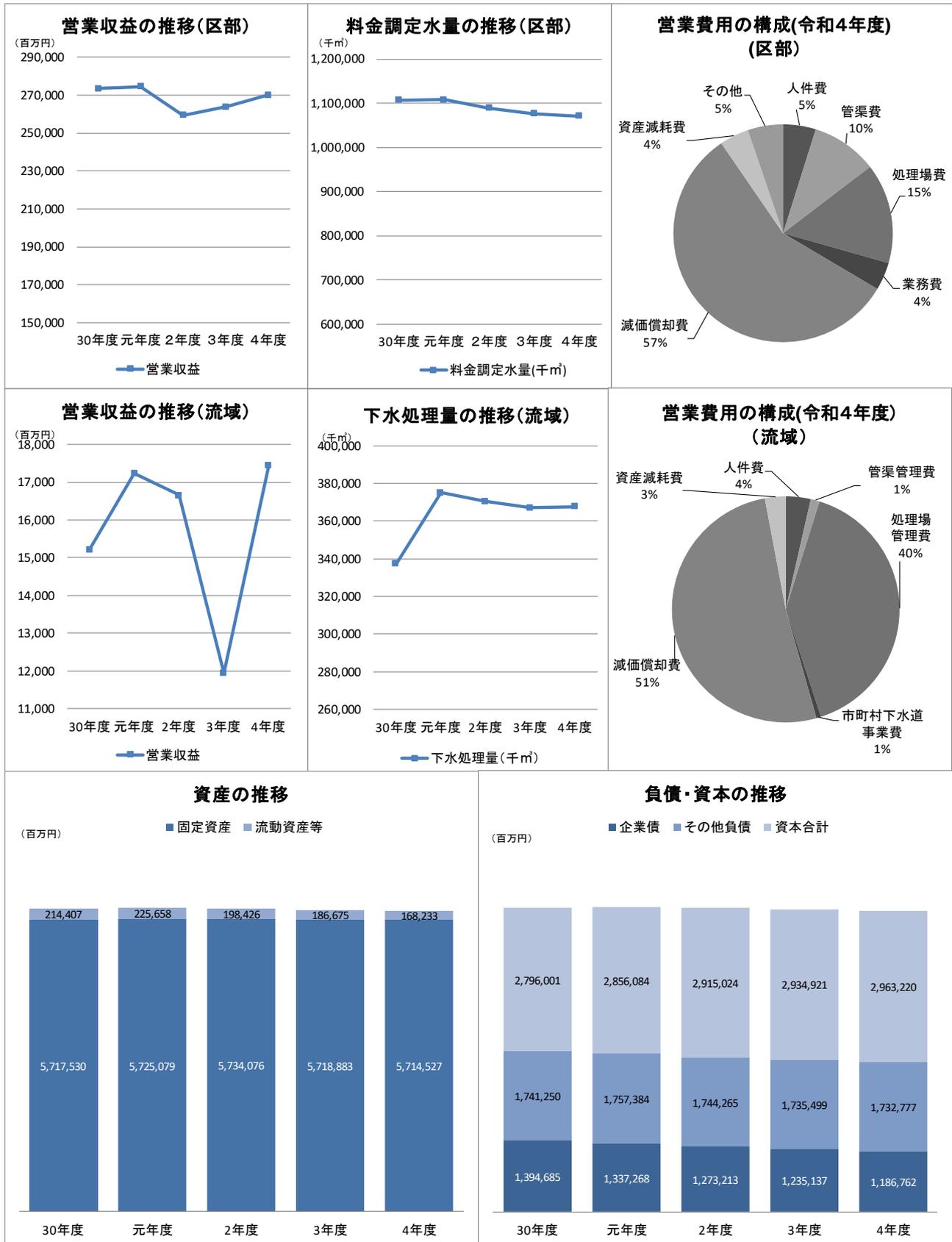
電気料金を含めた物価上昇等の影響については、今後とも注視が必要である中、局は、経営計画の着実な推進により、老朽化施設の再構築など、下水道サービスの更なる向上を図るとともに、経営基盤を安定的なものにするため、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要がある。

（注）施設整備に伴い交付された国庫補助金は、長期前受金として負債に計上され、減価償却に合わせ対応額が収益として戻入される。

（参考）下水道事業会計の仕組み

		費用	財源		
			汚水（注）	雨水等（注）	
区部 下水道 事業	各家庭（公共汚水ます）から水再生センターまでの施設	維持管理費 管渠費、ポンプ場費、 処理場費、一般管理費 （総係費等）等	下水道料金	一般会計補助金	維持管理費の24% 等
		資本費 減価償却費、支払利息等			資本費の61%等
流域 下水道 事業	流域下水道幹線から水再生センターまでの施設	維持管理費 管渠管理費、 処理場管理費等	市町村からの負担金		
		資本費 減価償却費、支払利息等	市町村からの負担金		
			都費（一般会計補助金）		

（注）区部下水道事業における雨水、汚水の負担区分割合は、「公共下水道事業繰出基準の運用について」（昭和56年6月5日自治準企第153号）に基づき、資本費、維持管理費ごとに、雨水処理に要する経費と汚水処理に要する経費を区分し、算定したもの。



(注) 人件費とは、営業費用の各科目から給料等人件費相当額を合計したものである。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区部 下水道事業	営業収益	273,506	274,415	259,473	263,875	270,131
	うち一般会計補助金	105,967	107,278	106,612	110,375	112,460
	営業費用	283,675	296,822	297,419	299,545	316,093
	うち減価償却費	171,270	172,703	175,367	178,668	179,934
	営業損益	△ 10,168	△ 22,407	△ 37,945	△ 35,670	△ 45,962
	営業外収益	71,630	70,170	68,921	68,675	68,931
	うち一般会計補助金	14,191	12,065	10,139	8,694	7,414
	うち長期前受金戻入	48,014	48,448	49,069	50,097	51,713
	営業外費用	25,082	20,689	18,331	15,336	13,752
	うち企業債利息等	21,067	17,802	15,037	12,843	10,994
	経常損益	36,379	27,074	12,644	17,667	9,217
	特別利益	—	—	5,377	—	710
	特別損失	—	—	—	3,019	—
	当年度純損益	36,379	27,074	18,022	14,648	9,928
流域 下水道事業	営業収益	15,211	17,234	16,663	11,947	17,447
	うち一般会計補助金	4,517	5,313	4,823	—	4,659
	営業費用	28,451	30,610	30,384	30,482	33,452
	うち減価償却費	16,364	16,542	16,871	17,241	17,193
	営業損益	△ 13,239	△ 13,375	△ 13,721	△ 18,534	△ 16,005
	営業外収益	12,889	13,931	14,067	13,419	14,040
	うち一般会計補助金	680	593	510	292	403
	うち長期前受金戻入	12,113	13,081	13,356	13,002	13,522
	営業外費用	680	827	1,025	464	416
	うち企業債利息等	679	593	510	457	403
	経常損益	△ 1,030	△ 272	△ 679	△ 5,579	△ 2,381
	特別利益	—	302	599	4,990	—
	特別損失	—	—	—	—	—
	当年度純損益	△ 1,030	30	△ 80	△ 589	△ 2,381
会計 全体	当年度純損益	35,349	27,104	17,941	14,059	7,546
	総費用対総収益比率(%) (注1)	90.5	92.8	95.1	96.1	98.0
	営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 8.1	△ 12.3	△ 18.7	△ 19.7	△ 21.5
	給与費(注3)	20,331	20,320	20,265	20,459	20,948
	職員数(人) (注4)	2,547	2,519	2,486	2,485	2,484
	平均年齢(注4)	42歳4月	42歳1月	41歳11月	41歳8月	41歳10月
	職員一人当たり給与費(千円) (注5)	6,667	6,778	6,831	6,907	7,100
区部	下水処理量(予定)(千 <sup>3</sup> m)	1,784,000	1,791,000	1,792,000	1,786,000	1,788,000
	下水処理量(実績)(千 <sup>3</sup> m)	1,546,259	1,710,513	1,623,102	1,668,878	1,615,774
	料金調定水量(千 <sup>3</sup> m) (注6)	1,107,192	1,108,207	1,088,833	1,076,588	1,071,133
流域	下水処理量(予定)(千 <sup>3</sup> m)	357,000	357,000	375,970	381,000	381,000
	下水処理量(実績)(千 <sup>3</sup> m)	337,148	375,122	370,529	367,099	367,763

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 給与費は、損益勘定部門と資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注5) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数

(注6) 料金調定水量は、下水道料金の調定金額に対する排水水量(下水処理量)である。

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度	令和3年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
I 下水道事業					
営業収益	270,131	263,875	6,256	2.4	大口使用者の汚水排出量の増加による下水道料金の増
下水道料金	146,555	144,105	2,449	1.7	
一般会計補助金	112,460	110,375	2,085	1.9	
その他営業収益	11,115	9,393	1,721	18.3	
営業費用	316,093	299,545	16,547	5.5	動力費（電気料金）の増加による処理場費の増
管渠費	32,353	30,313	2,039	6.7	
ポンプ場費	14,172	12,624	1,548	12.3	
処理場費	52,353	43,990	8,362	19.0	
業務費	13,454	13,724	△ 269	△ 2.0	
排水設備費	1,265	1,205	59	4.9	
総係費	8,707	8,089	618	7.6	
減価償却費	179,934	178,668	1,266	0.7	
資産減耗費	13,621	10,758	2,863	26.6	
その他営業費用	230	171	59	34.7	
営業損益	△ 45,962	△ 35,670	△ 10,291	28.9	—
営業外収益	68,931	68,675	256	0.4	固定資産の除却の増加による長期前受金戻入の増
受取利息	0	0	△ 0	△ 6.6	
土地物件収益	9,283	9,001	282	3.1	
一般会計補助金	7,414	8,694	△ 1,279	△ 14.7	
長期前受金戻入	51,713	50,097	1,616	3.2	
雑収	518	881	△ 362	△ 41.1	
営業外費用	13,752	15,336	△ 1,584	△ 10.3	企業債残高の減少による企業債利息の減
支払利息及企業債取扱諸費	10,994	12,843	△ 1,848	△ 14.4	
繰延勘定償却	4	8	△ 3	△ 47.6	
雑支出	2,753	2,485	267	10.7	
経常利益	9,217	17,667	△ 8,450	△ 47.8	—
特別利益	710	—	710	—	固定資産売却による増
特別損失	—	3,019	△ 3,019	△ 100	—
当年度純利益	9,928	14,648	△ 4,720	△ 32.2	—

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度	令和3年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
Ⅱ 流域下水道事業					
営業収益	17,447	11,947	5,499	46.0	流域下水道管理費繰入金の増加による一般会計補助金の増
管理費負担金収入	11,522	11,535	△ 12	△ 0.1	
一般会計補助金	4,659	—	4,659	—	
その他営業収益	1,264	412	852	206.7	
営業費用	33,452	30,482	2,970	9.7	動力費（電気料金）の増加による処理場管理費の増
管渠管理費	473	379	94	25.0	
処理場管理費	14,546	12,247	2,298	18.8	
市町村下水道事業費	250	265	△ 14	△ 5.5	
減価償却費	17,193	17,241	△ 47	△ 0.3	
資産減耗費	988	349	639	183.1	
営業損益	△ 16,005	△ 18,534	2,529	△ 13.6	—
営業外収益	14,040	13,419	621	4.6	固定資産の除却の増加による長期前受金戻入の増
土地物件収益	22	22	0	2.0	
一般会計補助金	403	292	111	38.1	
長期前受金戻入	13,522	13,002	520	4.0	
雑収	91	102	△ 10	△ 10.7	
営業外費用	416	464	△ 47	△ 10.3	企業債残高の減少による企業債利息の減
支払利息及企業債取扱諸費	403	457	△ 53	△ 11.7	
雑支出	12	7	5	78.3	
経常損益	△ 2,381	△ 5,579	3,198	△ 57.3	—
特別利益	—	4,990	△ 4,990	△ 100	—
当年度純損益	△ 2,381	△ 589	△ 1,792	304.2	—
下水道事業会計当年度純利益	7,546	14,059	△ 6,512	△ 46.3	—
前年度繰越利益剰余金	7,556	8,145	△ 589	△ 7.2	—
その他未処分利益剰余金変動額	14,648	18,169	△ 3,521	△ 19.4	—
当年度未処分利益剰余金	29,752	40,375	△ 10,622	△ 26.3	—

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	5,717,530	5,725,079	5,734,076	5,718,883	5,714,527
うち建設仮勘定	556,669	601,050	603,858	611,974	671,889
流動資産	214,365	225,632	198,411	186,669	168,231
<b>資産合計</b>	<b>5,931,938</b>	<b>5,950,737</b>	<b>5,932,502</b>	<b>5,905,558</b>	<b>5,882,760</b>
固定負債	1,278,618	1,221,942	1,158,365	1,134,135	1,080,599
うち企業債	1,263,667	1,206,182	1,142,569	1,118,524	1,064,401
流動負債	263,688	271,554	257,046	233,268	241,119
うち企業債	131,018	131,086	130,644	116,612	122,360
繰延収益	1,593,629	1,601,156	1,602,065	1,603,232	1,597,821
負債合計	3,135,936	3,094,653	3,017,478	2,970,636	2,919,540
資本金	2,375,455	2,536,345	2,614,536	2,648,332	2,687,155
<b>剰余金</b>	<b>420,545</b>	<b>319,739</b>	<b>300,487</b>	<b>286,589</b>	<b>276,064</b>
資本合計	2,796,001	2,856,084	2,915,024	2,934,921	2,963,220
負債資本合計	5,931,938	5,950,737	5,932,502	5,905,558	5,882,760
業務活動によるキャッシュ・フロー	163,373	167,072	160,093	149,619	153,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,933	△ 121,310	△ 155,101	△ 132,191	△ 138,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,581	△ 30,768	△ 22,035	△ 31,454	△ 28,936
資金増減額	18,858	14,993	△ 17,043	△ 14,026	△ 14,023
資金期首残高	63,556	82,415	97,409	80,366	66,339
資金期末残高	82,415	97,409	80,366	66,339	52,315
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 0.4	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2
総資本経常利益率(%) (注2)	0.6	0.5	0.2	0.2	0.1
経営資本回転率(回) (注3)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06
流動比率(%) (注4)	81.3	83.1	77.2	80.0	69.8
自己資本構成比率(%) (注5)	74.0	74.9	76.1	76.8	77.5
固定長期適合率(%) (注6)	101.1	101.1	101.3	101.1	101.6
有形固定資産減価償却率(%) (注7)	49.5	50.6	51.4	52.3	53.4
企業債平均利率(%) (注8)	1.5	1.3	1.2	1.1	0.9
企業債残高対事業規模比率(%) (注9)	224.5	210.1	217.1	202.4	185.3

- (注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（資産合計－建設仮勘定－投資その他資産－繰延勘定）
- (注2) 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（負債資本合計）
- (注3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本
- (注4) 流動比率＝流動資産÷流動負債
- (注5) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷総資本
- (注6) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債＋リース債務）＋繰延収益）
- (注7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- (注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷企業債平均残高{(期首残高＋期末残高)÷2}
- (注9) 企業債残高対事業規模比率＝区部下水道事業の企業債残高（企業債現在高合計－他会計負担額）÷営業収益（営業収益－一般会計補助金等）
- (注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資産の部							
固定資産	5,714,527	97.1	5,718,883	96.8	△ 4,355	△ 0.1	
有形固定資産	5,713,044	97.1	5,717,082	96.8	△ 4,037	△ 0.1	
土地	611,186	10.4	610,984	10.3	201	0.0	
建物	839,359	14.3	828,432	14.0	10,926	1.3	
減価償却累計額	△ 498,442	△ 8.5	△ 485,942	△ 8.2	△ 12,500	2.6	
構築物	6,981,518	118.7	6,921,646	117.2	59,871	0.9	
減価償却累計額	△ 3,441,807	△ 58.5	△ 3,331,042	△ 56.4	△ 110,764	3.3	
機械及装置	1,629,363	27.7	1,618,243	27.4	11,120	0.7	
減価償却累計額	△ 1,120,335	△ 19.0	△ 1,098,325	△ 18.6	△ 22,009	2.0	
車両運搬具	605	0.0	577	0.0	28	4.9	
減価償却累計額	△ 377	△ 0.0	△ 334	△ 0.0	△ 42	12.7	
器具備品	10,373	0.2	10,251	0.2	121	1.2	
減価償却累計額	△ 8,570	△ 0.1	△ 8,263	△ 0.1	△ 307	3.7	
リース有形固定資産	2,656	0.0	2,275	0.0	381	16.7	
減価償却累計額	△ 1,367	△ 0.0	△ 1,068	△ 0.0	△ 298	28.0	減価償却累計額の増加による有形固定資産の減
建設仮勘定	671,889	11.4	611,974	10.4	59,915	9.8	
その他有形固定資産	43,276	0.7	43,190	0.7	86	0.2	
減価償却累計額	△ 6,285	△ 0.1	△ 5,518	△ 0.1	△ 766	13.9	
無形固定資産	1,273	0.0	1,586	0.0	△ 312	△ 19.7	
地上権	1,083	0.0	1,521	0.0	△ 437	△ 28.8	
施設利用権	26	0.0	31	0.0	△ 5	△ 17.5	
ソフトウェア	164	0.0	33	0.0	130	389.8	
投資その他資産	208	0.0	214	0.0	△ 5	△ 2.5	
出資金	27	0.0	27	0.0	—	0	
東京都下水道サービス株式会社出資金	50	0.0	50	0.0	—	0	
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102	0.0	102	0.0	—	0	
その他投資	39	0.0	44	0.0	△ 5	△ 11.6	
貸倒引当金	△ 10	△ 0.0	△ 10	△ 0.0	△ 0	1.7	
流動資産	168,231	2.9	186,669	3.2	△ 18,437	△ 9.9	
現金及預金	52,315	0.9	66,339	1.1	△ 14,023	△ 21.1	
現金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 47.8	
預金	52,315	0.9	66,339	1.1	△ 14,023	△ 21.1	
未収金	72,188	1.2	78,664	1.3	△ 6,476	△ 8.2	
営業未収金	18,906	0.3	17,764	0.3	1,142	6.4	
営業外未収金	11,114	0.2	9,629	0.2	1,485	15.4	
その他未収金	42,594	0.7	51,714	0.9	△ 9,119	△ 17.6	企業債収入の減少による
貸倒引当金	△ 427	△ 0.0	△ 442	△ 0.0	14	△ 3.4	預金の減
前払費用	8	0.0	11	0.0	△ 3	△ 30.4	
前払金	42,183	0.7	40,702	0.7	1,481	3.6	
仮払金	1,535	0.0	950	0.0	585	61.6	
概算金	1,535	0.0	950	0.0	585	61.6	
未収収益	0	0.0	0	0.0	0	6.7	
営業外未収収益	0	0.0	0	0.0	0	6.7	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	6.7	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	6.7	
繰延勘定	1	0.0	6	0.0	△ 4	△ 70.2	
企業債発行差金	1	0.0	6	0.0	△ 4	△ 70.2	—
資産合計	5,882,760	100	5,905,558	100	△ 22,797	△ 0.4	—

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100		
<b>負債の部</b>								
固定負債	1,080,599	18.4	1,134,135	19.2	△ 53,536	△ 4.7	償還期限が1年を超えて 到来する企業債残高の減	
企業債	1,064,401	18.1	1,118,524	18.9	△ 54,122	△ 4.8		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,064,401	18.1	1,118,524	18.9	△ 54,122	△ 4.8		
リース債務	809	0.0	770	0.0	38	5.1		
引当金	13,899	0.2	13,313	0.2	586	4.4		
退職給付引当金	13,122	0.2	12,512	0.2	610	4.9		
環境安全対策引当金	777	0.0	801	0.0	△ 24	△ 3.0		
その他固定負債	1,488	0.0	1,527	0.0	△ 38	△ 2.5		
流動負債	241,119	4.1	233,268	3.9	7,850	3.4		償還期限が1年以内に到 来する企業債残高の増
企業債	122,360	2.1	116,612	2.0	5,748	4.9		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	122,360	2.1	116,612	2.0	5,748	4.9		
リース債務	602	0.0	543	0.0	58	10.8		
未払金	116,542	2.0	114,574	1.9	1,968	1.7		
営業未払金	24,159	0.4	19,986	0.3	4,172	20.9		
工事未払金	91,936	1.6	93,598	1.6	△ 1,662	△ 1.8		
その他未払金	447	0.0	989	0.0	△ 542	△ 54.8		
前受金	304	0.0	291	0.0	12	4.4		
営業前受金	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 37.7		
その他前受金	301	0.0	287	0.0	14	5.0		
引当金	1,115	0.0	1,088	0.0	26	2.5		
賞与引当金	1,115	0.0	1,088	0.0	26	2.5		
預り金	192	0.0	157	0.0	35	22.4		
預り保証金	94	0.0	60	0.0	33	56.1		
預り諸税	98	0.0	96	0.0	2	2.3		
その他預り金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 67.9		
繰延収益	1,597,821	27.2	1,603,232	27.1	△ 5,410	△ 0.3	—	
長期前受金	1,597,821	27.2	1,603,232	27.1	△ 5,410	△ 0.3		
国庫補助金	2,502,869	42.5	2,467,107	41.8	35,761	1.4		
収益化累計額	△ 1,167,632	△ 19.8	△ 1,127,122	△ 19.1	△ 40,510	3.6		
工事負担金	314,696	5.3	311,054	5.3	3,641	1.2		
収益化累計額	△ 166,220	△ 2.8	△ 161,310	△ 2.7	△ 4,910	3.0		
受贈財産評価額	205,264	3.5	201,101	3.4	4,162	2.1		
収益化累計額	△ 91,508	△ 1.6	△ 87,970	△ 1.5	△ 3,538	4.0		
その他長期前受金	749	0.0	752	0.0	△ 2	△ 0.4		
収益化累計額	△ 395	△ 0.0	△ 380	△ 0.0	△ 14	3.8		
負債合計	2,919,540	49.6	2,970,636	50.3	△ 51,096	△ 1.7	—	
<b>資本の部</b>								
資本金	2,687,155	45.7	2,648,332	44.8	38,823	1.5	—	
資本金	2,687,155	45.7	2,648,332	44.8	38,823	1.5		
固有資本金	13,824	0.2	13,824	0.2	—	0		
繰入資本金	1,600,459	27.2	1,579,807	26.8	20,652	1.3		
組入資本金	1,072,870	18.2	1,054,700	17.9	18,170	1.7		
剰余金	276,064	4.7	286,589	4.9	△ 10,524	△ 3.7	—	
資本剰余金	245,989	4.2	245,891	4.2	98	0.0		
国庫補助金	155,434	2.6	155,336	2.6	97	0.1		
工事負担金	22,454	0.4	22,454	0.4	—	0		
受贈財産評価額	68,100	1.2	68,100	1.2	0	0.0		
利益剰余金	30,074	0.5	40,697	0.7	△ 10,622	△ 26.1		
建設積立金	38	0.0	38	0.0	—	0		
改良積立金	284	0.0	284	0.0	—	0		
当年度末処分利益剰余金	29,752	0.5	40,375	0.7	△ 10,622	△ 26.3		
資本合計	2,963,220	50.4	2,934,921	49.7	28,298	1.0	—	
負債資本合計	5,882,760	100	5,905,558	100	△ 22,797	△ 0.4	—	

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
下水道事業収益	363,757	361,372	△ 2,384	99.3	
営業収益	289,823	285,451	△ 4,371	98.5	
営業外収益	73,934	75,210	1,276	101.7	
特別利益	—	710	710	—	固定資産売却益の増
流域下水道事業収益	34,912	33,306	△ 1,605	95.4	
営業収益	20,342	18,687	△ 1,654	91.9	
営業外収益	14,570	14,618	48	100.3	
計	398,669	394,679	△ 3,989	99.0	

##### 支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
下水道管理費	339,325	338,174	1,150	99.7	
営業費用	327,548	326,873	674	99.8	
営業外費用	11,677	11,301	375	96.8	
予備費	100	—	100	0	
流域下水道経営費	37,044	35,249	1,794	95.2	
営業費用	36,595	34,841	1,753	95.2	
営業外費用	449	408	40	90.9	
計	376,369	373,424	2,944	99.2	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
下水道事業資本的収入	166,819	135,781	△ 31,037	81.4	
企業債	88,423	67,396	△ 21,027	76.2	発行実績の減
一般会計出資金(注)	24,679	19,711	△ 4,967	79.9	対象事業費の減
国庫補助金	51,048	46,000	△ 5,047	90.1	
建設収入	335	539	203	160.5	対象工事案件の増
その他資本収入	2,333	2,127	△ 205	91.2	
固定資産売却収入	—	6	6	—	
流域下水道事業資本的収入	14,125	14,350	225	101.6	
企業債	1,184	842	△ 342	71.1	発行実績の減
一般会計出資金(注)	1	940	939	—	対象事業費の増
国庫補助金	8,851	8,856	5	100.1	
市町村負担金収入	4,052	3,705	△ 346	91.4	
固定資産売却収入	14	—	△ 14	0	
代替地売却収入	23	—	△ 23	0	
建設収入	—	4	4	—	
その他資本収入	—	1	1	—	
計	180,944	150,131	△ 30,812	83.0	

(注) 雨水処理等に係る企業債元金償還金について、一般会計からの出資金を計上

## 支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額 ・不用額の説明
下水道事業資本的支出	365,669	316,959	19,071	29,638	86.7	
下水道建設改良費	252,084	203,374	19,071	29,638	80.7	建設工事費の減等
企業債償還金	113,585	113,584	—	0	100.0	
流域下水道事業資本的支出	25,328	21,169	3,399	759	83.6	
流域下水道改良費	2,532	2,182	—	350	86.2	改良工事費の減等
流域下水道建設費	19,758	15,959	3,399	400	80.8	工程変更に伴う繰越等
企業債償還金	3,029	3,028	—	0	100.0	
生活再建対策事業費	8	0	—	7	1.2	
計	390,997	338,128	22,470	30,398	86.5	

#### 4 参考資料

##### (1) 経営計画

局は、令和3年3月に「東京都下水道事業 経営計画2021」（以下「経営計画2021」という。）を策定し、次の三つの経営方針のもと、下水道事業を将来にわたり安定的に運営し、都民に質の高い下水道サービスを提供していくとしている。

##### ア 経営方針

お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える  
 良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する  
 最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

##### イ 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5年間

##### ウ 事業実績

令和4年度は、「経営計画2021」の2年目として上記の経営方針の下、主要施策ごとに事業指標を定め事業を実施している。

「経営計画2021」に掲げた事業指標のうち、主な実績は次のとおりである。

施策	事業指標	単位	計画期間内		令和4年度 実績値
			目標値	実績値	
再構築	第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線を再構築した面積	h a	3,500	1,442	702
浸水対策	対策強化地区（75ミリ施設整備）	地区	3	(注) —	—
	対策重点地区	地区	4	3	—
震災対策	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数	か所	1,200	471	168
合流式下水道の改善	貯留施設等の貯留量	万m <sup>3</sup>	25	(注) —	—

(注) 令和4年度末時点で工事着手済み

## (2) 各種明細資料

(表1) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
区部	252,084	203,374	80.7	19,071	29,638
下水道建設事業	214,239	170,538	79.6	19,008	24,692
管渠敷設	100,180	81,562	81.4	5,403	13,214
ポンプ場建設	50,583	36,468	72.1	6,831	7,283
処理場建設	56,474	46,203	81.8	6,773	3,497
その他	7,000	6,303	90.1	—	696
下水道改良事業	37,845	32,835	86.8	63	4,946
管渠改良	9,083	6,486	71.4	—	2,596
ポンプ場改良	4,462	3,954	88.6	—	507
処理場改良	15,880	14,423	90.8	63	1,393
公設樹施設	5,458	5,458	100.0	—	0
その他	2,960	2,511	84.9	—	448
流域	22,291	18,141	81.4	3,399	750
流域下水道建設事業	19,758	15,959	80.8	3,399	400
管渠敷設	89	76	84.9	—	13
処理場建設	18,929	15,324	81.0	3,399	205
その他	740	558	75.5	—	181
流域下水道改良事業	2,532	2,182	86.2	—	350
管渠改良	167	167	100.0	—	0
ポンプ場改良	10	3	35.0	—	6
処理場改良	2,205	1,927	87.4	—	277
その他	150	83	55.6	—	66
合計	274,375	221,515	80.7	22,470	30,389

(表2) 下水道料金収入(区部)

項目	年度	令和4年度		令和3年度		増(△)減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率(%) (C/B)×100
件数 (千件)	小口	70,217	98.7	69,537	98.6	680	1.0
	中口	918	1.3	921	1.3	△ 3	△ 0.3
	大口	38	0.1	35	0.1	3	8.9
	計	71,174	100	70,494	100	680	1.0
排水水量 (千m <sup>3</sup> )	小口	818,254	76.4	838,921	77.9	△ 20,666	△ 2.5
	中口	137,262	12.8	133,202	12.4	4,059	3.0
	大口	115,616	10.8	104,464	9.7	11,151	10.7
	計	1,071,133	100	1,076,588	100	△ 5,455	△ 0.5
金額 (百万円)	小口	84,212	57.5	86,430	60.0	△ 2,218	△ 2.6
	中口	27,628	18.9	26,595	18.5	1,033	3.9
	大口	36,402	24.8	32,787	22.8	3,614	11.0
	減免	△ 1,688	△ 1.2	△ 1,708	△ 1.2	20	△ 1.2
	計	146,555	100	144,105	100	2,449	1.7

(注1) 小口とは月当たり50m<sup>3</sup>以下、中口は51m<sup>3</sup>~1,000m<sup>3</sup>、大口は1,000m<sup>3</sup>を超える使用者である。

(注2) 件数は、各年度延べ件数である。

(表3) 各水再生センターの下水処理量 (区部)

センター名	令和4年度 予定 (A) m <sup>3</sup>	令和4年度 実績 (B) m <sup>3</sup>	実績率 (B)/(A) ×100%	令和3年度 実績 (C) m <sup>3</sup>	比較増減 (B)-(C) m <sup>3</sup>
芝浦	233,900,000	211,391,760	90.4	203,399,180	7,992,580
三河島	168,200,000	144,009,020	85.6	149,142,910	△ 5,133,890
砂町	142,300,000	153,680,250	108.0	143,006,670	10,673,580
有明	5,200,000	5,195,690	99.9	5,046,040	149,650
中川	76,100,000	70,651,090	92.8	73,662,320	△ 3,011,230
小菅	84,000,000	74,109,740	88.2	84,100,000	△ 9,990,260
葛西	126,900,000	109,156,810	86.0	119,622,660	△ 10,465,850
落合	123,600,000	109,429,060	88.5	112,534,760	△ 3,105,700
中野	22,000,000	20,815,050	94.6	21,173,440	△ 358,390
みやぎ	73,800,000	62,270,990	84.4	68,413,340	△ 6,142,350
新河岸	208,300,000	183,970,780	88.3	192,767,120	△ 8,796,340
浮間	57,400,000	51,157,480	89.1	53,097,970	△ 1,940,490
森ヶ崎	466,300,000	419,936,330	90.1	442,911,640	△ 22,975,310
計	(4,898,630/日)	(4,426,778/日)	90.4	(4,572,269/日)	(△145,491/日)
	1,788,000,000	1,615,774,050		1,668,878,050	△ 53,104,000

(表4) 各水再生センターの下水処理量 (流域)

センター名	令和4年度 予定 (A) m <sup>3</sup>	令和4年度 実績 (B) m <sup>3</sup>	実績率 (B)/(A) ×100%	令和3年度 実績 (C) m <sup>3</sup>	比較増減 (B)-(C) m <sup>3</sup>
北多摩一号	73,000,000	71,752,270	98.3	71,027,950	724,320
南多摩	44,000,000	40,898,120	93.0	41,199,850	△ 301,730
北多摩二号	19,500,000	18,941,490	97.1	19,881,350	△ 939,860
浅川	31,500,000	30,445,580	96.7	30,743,870	△ 298,290
多摩川上流	64,000,000	59,627,700	93.2	60,650,040	△ 1,022,340
八王子	62,000,000	62,663,120	101.1	59,765,600	2,897,520
清瀬	87,000,000	83,434,970	95.9	83,830,800	△ 395,830
計	(1,043,836/日)	(1,007,571/日)	96.5	(1,005,752/日)	(1,819/日)
	381,000,000	367,763,250		367,099,460	663,790
野川処理区(注)	80,000,000	83,477,610	104.3	85,133,480	△ 1,655,870

(注) 野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

(表5) 給与費明細表

(単位：百万円)

項目	令和4年度			令和3年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	6,344	2,546	8,890	6,239	2,511	8,751	104	34	139
手当	5,963	2,528	8,492	5,787	2,421	8,209	176	107	283
法定福利費	2,558	1,006	3,564	2,512	986	3,499	45	19	65
計	14,866	6,082	20,948	14,539	5,920	20,459	326	161	488
職員数	1,754人	730人	2,484人	1,748人	737人	2,485人	6人	△ 7人	△ 1人
平均年齢	41歳10月			41歳8月			0歳2月		
職員一人 当たり給与費	7,100千円			6,907千円			192千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 損益勘定の手当及び法定福利費は、賞与引当金繰入額を含む。

(表6) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
資本的収入		150,131	166,228	△ 16,096	△ 9.7
企業債		68,238	92,568	△ 24,330	△ 26.3
一般会計出資金		20,652	5,837	14,815	253.8
国庫補助金		54,857	58,746	△ 3,889	△ 6.6
固定資産売却収入		6	1,955	△ 1,949	△ 99.7
その他		6,377	7,121	△ 743	△ 10.4
資本的支出		338,128	341,765	△ 3,636	△ 1.1
建設改良費		221,515	211,120	10,395	4.9
企業債償還金		116,612	130,644	△ 14,031	△ 10.7
その他		0	0	0	22.9
資本的収支		△ 187,996	△ 175,536	△ 12,460	7.1

(表7) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

項目	年度	令和4年度末 残高(A)	令和4年度		令和3年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	1,186,762	68,238	116,612	1,235,137	△ 48,374
項目	年度	令和4年度支払額(C)		令和3年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
		11,398		13,300		
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費					

(表8) 剰余金計算書

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	計
前年度末残高	2,648,332	155,336	22,454	68,100	245,891
前年度処分量	18,170	—	—	△ 0	△ 0
議会の議決による処分量	18,170	—	—	△ 0	△ 0
資本金への組入れ	18,170	—	—	△ 0	△ 0
減債積立金の積立	—	—	—	—	—
処分後残高	2,666,502	155,336	22,454	68,100	245,891
当年度変動額	20,652	97	—	0	98
一般会計出資金の受入れ	20,652	—	—	—	—
積立金の取崩し	—	—	—	—	—
資本剰余金の受入れ	—	97	—	0	98
当年度純利益	—	—	—	—	—
当年度末残高	2,687,155	155,434	22,454	68,100	245,989

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	建設積立金	改良積立金	未処分利益金	計	
—	38	284	40,375	40,697	2,934,921
14,648	—	—	△ 32,818	△ 18,169	—
14,648	—	—	△ 32,818	△ 18,169	—
—	—	—	△ 18,169	△ 18,169	—
14,648	—	—	△ 14,648	—	—
14,648	38	284	(繰越利益剰余金) 7,556	22,527	2,934,921
△ 14,648	—	—	22,195	7,546	28,298
—	—	—	—	—	20,652
△ 14,648	—	—	14,648	—	—
—	—	—	—	—	98
—	—	—	7,546	7,546	7,546
—	38	284	(当年度未処分利益剰余金) 29,752	30,074	2,963,220

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
		金額(A)	金額(B)	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
当年度純利益		7,546	14,059	△ 6,512	△ 46.3
減価償却費		197,128	195,910	1,218	0.6
固定資産除却費等		13,785	14,059	△ 273	△ 1.9
引当金の増減額 (△は減少)		593	181	411	226.3
長期前受金戻入額	△	65,236	△ 63,099	△ 2,136	3.4
受取利息及び配当金	△	6	△ 6	0	△ 0.8
支払利息及び企業債取扱諸費		11,398	13,300	△ 1,901	△ 14.3
固定資産売却損益 (△は益)	△	804	△ 5,446	4,642	△ 85.2
未収金の増減額 (△は増加)	△	2,622	△ 1,605	△ 1,017	63.4
未払金の増減額 (△は減少)		3,630	△ 4,117	7,748	△ 188.2
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△	538	△ 3	△ 534	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		48	△ 318	367	△ 115.1
小計		164,924	162,913	2,011	1.2
利息及び配当金の受取額		6	6	△ 0	△ 0.2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	11,398	△ 13,300	1,901	△ 14.3
小計	△	11,392	△ 13,294	1,901	△ 14.3
業務活動によるキャッシュ・フロー		153,532	149,619	3,912	2.6
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の取得による支出	△	204,725	△ 199,247	△ 5,477	2.7
有形固定資産の売却による収入		780	7,719	△ 6,939	△ 89.9
無形固定資産の取得による支出	△	159	△ 203	44	△ 21.7
無形固定資産の売却による収入		7	—	7	—
有価証券の取得による支出	—	—	△ 3,000	3,000	△ 100
有価証券の償還による収入	—	—	3,000	△ 3,000	△ 100
国庫補助金による収入		64,358	59,185	5,172	8.7
工事負担金による収入		5,794	5,471	322	5.9
その他	△	4,676	△ 5,117	441	△ 8.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	138,619	△ 132,191	△ 6,428	4.9
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
企業債による収入		69,241	92,724	△ 23,483	△ 25.3
企業債の償還による支出	△	116,612	△ 130,644	14,031	△ 10.7
一般会計からの出資による収入		19,003	7,071	11,932	168.7
リース債務の返済による支出	△	567	△ 605	37	△ 6.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	28,936	△ 31,454	2,518	△ 8.0
資金増減額	△	14,023	△ 14,026	2	△ 0.0
資金期首残高		66,339	80,366	△ 14,026	△ 17.5
資金期末残高		52,315	66,339	△ 14,023	△ 21.1